

平成十四年度

施政方針

平成十四年三月一日

河内長野市長
橋上義孝

平成十四年度の当初予算案の説明に先立ち、今後の市政運営につきまして、私の所信の一端を申し上げます。

新世紀の幕開けから一年余りが経ちましたが、その華やかさも束の間、現実の社会におきましては、日本経済の長期低迷が続き、完全失業率が過去最悪を記録するなど、重苦しく閉塞感が漂っております。

そのようななか、国民の大きな期待を背負って登場した小泉内閣の聖域なき構造改革が、いよいよ本格的に実施されようとしております。いわゆる「骨太の方針」を皮切りに、特殊法人改革や規制緩和、医療保険制度改革、そして改革の試金石となる平成十四年度政
府予算案など矢継ぎ早に政策を打ち出してきておりますが、発足当初の高支持率も下降し、改革の先行きも不透明な状況のなかで、いよいよ重大な局面を迎えております。果たして景気回復の起爆剤となるのか、国民あるいは地方自治体にどのような影響を及ぼすこととなるのか、十分に見極め、対応していかなければなりません。

また、大阪府におきましては、新行財政計画案が発表され、スリム・サービス・セーフティの三つのSへの挑戦の名の下に、財政再建団体への転落回避のため、なりふり構わぬ施策の見直しが図られております。計画案の発表時から比べ、さらなる税収の不足が見込まれ、府民や府内市町村に大きな影響を与えることは必至であります。

平成十四年度は、あらゆる意味で転換点となり、正念場となります。国・大阪府の動向をはじめ、さまざまな厳しい状況が予想されるなかで、本市の将来像である「人・まち・緑 夢くうかん 歴史と文化の生活創造都市」を実現するために、今一度気を引き締め、決意を新たにします。

平成十四年度の当初予算編成にあたりましては、少子・高齢化などへの対応、生涯学習の振興、安全・安心のまちづくり、IT革命の推進などの視点に特に配慮し、市議会各会派からのご要望や市民ニーズをふまえて、施策構築を行ったところでございます。

予算総額は、一般会計で 三五九億五、〇〇〇万円

特別会計で 三四八億六七五万二、〇〇〇円

合計しますと、七〇七億五、六七五万二、〇〇〇円

であります。

これは、平成十三年度当初予算に比べまして、一般会計で九%の減少、特別会計で二・四%の増加、総額で三・七%の減少となります。

当初予算の要点については、提案理由のなかでご説明申し上げますが、特に主要な施策につきまして、第三次総合計画の六つのまちづくり目標にそって、その概要を申し上げます。

一点目は「時代を拓く・新たな時代潮流への対応」であります。

第三次総合計画の大きな課題であります、市民交流センターと新図書館の複合施設「キックス」が、いよいよ七月にオープンいたします。飛躍的に向上する蔵書数、規模、そして機能を備えた新図書館をはじめ、生涯にわたり市民に広く利用していただけるよう工夫をこらした施設として、待望のオープンに向け、工事、準備作業など最後の追い込みに入っております。

また、IT革命への対応といたしまして、河内長野市ITアクションプランに基づく電子市役所の構築に向け、総合行政ネットワークシステムの準備、住民基本台帳ネットワークシステムの整備、「キックス」関連の情報システム・スポーツ施設予約システムの導入をはじめ、住民のIT技能の向上や庁内基盤の整備などを進めてまいります。

二点目は「街を創る・都市基盤整備の推進」であります。

市南部の都市核づくりのための三日市町駅前西地区市街地再開発事業については、平成十五年度完成をめざして、昨年末には管理処分計画が認可されるとともに、公共・公益施設の機能の方向性も固まり、今後、周辺整備も含め、着実に事業を進めてまいります。

次に、河内長野駅周辺を中心市街地の活性化に向けて、ひきつづき支援を行うとともに、市道貴望ヶ丘病院住宅線歩道や河合寺竜泉寺線、鳴尾公園の整備、広域幹線道路網の促進など、都市基盤の整備に努めてまいります。

さらに、主要公共施設や医療機関などへの利便性の向上を図るた

め、「キックス」オープンに合わせて、モツクルコミュニティバスを運行するとともに、一部既存路線を変更するなど、バス交通ネットワークの体系的な整備を推進してまいります。

一方、交通バリアフリー法への対応としましては、基本構想に基づき、河内長野駅周辺の道路事業計画を策定してまいります。

また、上水道の第七次拡張事業を進めるとともに、公共下水道の南部延伸、旧市街地の雨水対策にも取り組んでまいります。

三点目は「環境を守る・生活環境の整備」であります。

豊かな自然や歴史・文化資源を生かすため、環境基本計画の更なる推進を図るとともに、緑の基本計画や景観形成計画と連携した取り組みを進めてまいります。

また、生活環境向上のため、（仮称）市営三日市西住宅の建設を進めるとともに、市営斎場の改造に向けて取り組んでまいります。

一方、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法などへの対応を図るため、一般廃棄物処理基本計画を見直し、新たに策定してまいります。

さらに、生活安全条例の施行に伴う啓発活動に努めるとともに、小中学校危機管理対策や消防通信指令システムの更新準備など、安全・安心のまちづくりを進めてまいります。

四点目は、「共に生きる・豊かな市民生活の創造」であります。

少子・高齢化のますますの進展や小泉改革の実行に伴う「痛み」、大阪府行財政計画の影響などを考えあわせますと、私の政治理念である「思いやりとぬくもりのあるまちづくり」が、今こそ問われているときではないでしょうか。

地域において、人と人、世代と世代が交わり、ふれあい、そして支えあうための拠点施設として、小山田地域に続いて、清見台における地域福祉センターをコミュニティセンターとの複合施設として、平成十五年度末完成に向けて建設を進めてまいります。

高齢化への対応としましては、利用者の立場に立った介護保険のきめ細かな運営に努めるとともに、第二期老人保健福祉計画及び介

護保険事業計画を策定いたします。

また、老人保健事業の充実を図るとともに、第二次保健計画並びに健康河内長野二十一計画を策定し、総合的な保健施策を進めてまいります。

少子化への対応としましては、乳幼児医療助成の充実や待機児童解消に向けた民間保育所の開設、ファミリーサポートセンターの開設をはじめ、子育て支援事業の充実を図っております。

一方、障害者施策としましては、大阪府からの精神保健福祉業務の円滑な移管に努めるとともに、障害者就労支援事業や障害者生活支援事業など、障害者のニーズに応じたさまざまな施策を展開してまいります。

五点目は「活力を産む・産業・経済の活性化」であります。

長引く景気低迷は市内産業にも影響を及ぼしており、その活性化は大きな課題となっております。

引き続き、地域産業振興事業への助成や近代化・安定化への融資などに取り組むとともに、市内商業振興のため、プレミアム商品券発行を支援してまいります。

また、農村総合整備計画に基づき、ほ場整備など農業基盤の強化を図っております。

さらに、かつてない程に厳しい雇用情勢をふまえ、国・大阪府と歩調を合わせた緊急地域雇用創出事業により、失業者の雇用を図り、セーフティネットづくりに努めてまいります。

六点目は「人を育む・生涯学習の振興」であります。

四月にスタートする完全学校週五日制においては、学校と地域、家庭のつながりが、これまで以上に求められております。学校教育と社会教育との連携を強めるとともに、新学習指導要領への対応を適切に行ってまいります。

また、小学校パソコン教室の充実や情報教育メディアセンターの設置など、情報教育の推進に努めてまいります。

さらに、市民交流センターを拠点として、生涯学習推進計画の推

進を図るとともに、学校給食センター改修事業や寺ヶ池公園プールリフレッシュ事業、千代田小学校校舎増築事業、小中学校大規模改造事業などを進めてまいります。

これら、今後の施策の展開におきましては、市民参加、市民とのパートナーシップがますます重要になってまいります。道路、公園、里山などのアドプト制度を推進するとともに、ボランティア活動の支援に努めてまいります。

以上、六つのまちづくり目標にそつて、主要施策の概要を申し上げましたが、取り組むべき「待ったなし」の課題が山積しております。

これらの施策を推進していくにあたりまして、財政問題は避けて通ることができない緊急の課題となっております。

長引く景気の低迷による市税の減収や新規施設の管理運営経費の増加、公債費の圧迫など、外的・内的のさまざまな要因によりまして、本市も多分にもれず、厳しい財政状況を迎えているのは厳然たる事実であります。平成十四年度予算において経常収支比率が百%を超えるなど、その速さは急激になってきております。

また、市制施行以来、初めての人口減少という局面も、行財政にじわじわと影響を及ぼしてくることは必至であります。

このようななか、多様なニーズに応え、将来にわたつて、多くの人が訪れ、定住する魅力あふれるまちづくり、その根底をなす自立した自治体経営を行つていくためには、抜本的な行財政システムの改革を、断固として推進しなければならぬ時期がきております。

市議会におかれましては、経費節減、効率化のための行財政改革の推進が強く求められているなかで、このたび議員定数の削減に取り組みれ、「行政の範」を示されたことにつきまして、深く敬意を表するものでございます。

私ども理事者といたしましても、特別職報酬のカットや予算編成作業における経常経費のマイナス〇%シーリングをはじめ、既定の計画の大幅な見直しや事業のペースダウンなど、厳しい作業に取り組んでまいりました。今後の財政状況を中長期的に見通した場合、さらなる努力が必要となつてまいります。

平成十年に策定した行政改革大綱も、目標である平成十四年度に向けて総仕上げの時期にきております。その成果をふまえつつ、これまでの行財政運営を根本から見つめ直し、聖域なき財政の健全化を、早急に図っていかねければなりません。

さらに、行政改革大綱の残された課題の一つである、行政評価システム構築を進め、すべての事業の評価結果を市民に明らかにし、共有するなかで、市民との信頼関係を深め、協働し、「あれもこれも」から「あれかこれか」へ、構造的な転換を図っていかねばなりません。

行政自らが、厳しい状況の中で、厳しい自己改革を貫徹していいのか、平成十四年度の取り組みにその成否がかかっております。もはや、逡巡は許されません。

また、市町村合併など新しい枠組みづくりの議論がなされておりますが、「合併ありき」といったムードや組み合わせ論に流されることなく、地に足をつけた議論が大切であります。合併のメリット・デメリットを十分に調査・研究しつつも、まずもって行財政の自己改革を推し進めることが前提となります。その上で、本市あるいは市民の将来にとって、最もメリットのある選択肢を慎重に判断しながら、何よりも市民の意思を最大限尊重することを基本に対応してまいりたいと考えております。

以上、主要施策の基本的な方向と今後の市政運営の所信を申し上げますが、平成十四年度は、長期にわたり低迷する景気からはい上がり、経済再生と構造改革に賭ける我が国はもとより、本市にとりまして、歴史に残る大きな時代の転換期になるのではないでしようか。

私の政治姿勢であります「勇気と決断」とともに、第四次総合計画の策定も視野に入れながら、本市の将来のあるべき姿を見極めつつ、職員一丸となって、新生河内長野を築いてまいりたいと考えております。今後とも、議員並びに市民の皆さまには、なお一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。